

平成30年度予算のポイント

平成30年度予算のポイント

「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、**経済再生と財政健全化を両立する予算**

人づくり革命

- 人生100年時代を見据え、社会保障制度を全世代型社会保障へ転換し、**人への投資**を拡充。
 - ・ **保育の受け皿**拡大
 - ・ **保育士の処遇**改善
 - ・ **幼児教育**の段階的無償化
 - ・ **給付型奨学金**の拡充 等

生産性革命

- 持続的な賃金上昇とデフレからの脱却につなげるため、**生産性向上**のための施策を推進。
 - ・ 地域の中核企業や中小企業による**設備・人材への投資**の促進
 - ・ 賃上げや生産性向上等のための**税制上の措置**の実施
 - ・ 産学官連携での**研究開発**等の支援
 - ・ 生産性向上のための**インフラ整備**への重点化 等

財政健全化

- **財政健全化**も着実に進展。
 - ・ 一般歳出、社会保障関係費の伸びについて、「**経済・財政再生計画**」の「**目安**」を達成（28～30年度の3年間でそれぞれ1.6兆円程度、1.5兆円程度）。
 - ・ 安倍内閣発足以来、**国債発行額**を6年連続で**縮減**（29年度：34.4兆円⇒30年度：33.7兆円）。
 - ・ **一般会計プライマリーバランス**も**改善**（29年度：▲10.8兆円⇒30年度：▲10.4兆円）。

平成30年度予算フレーム

(単位:億円)

	29年度予算 (当初)	30年度予算		備 考
			29'→30'	
(歳入)				
税 収	577,120	590,790	13,670	
そ の 他 収 入	53,729	49,416	△4,313	
公 債 金	343,698	336,922	△6,776	○ 公債依存度 34.5%程度(29年度当初 35.3%)
うち4条公債(建設公債)	60,970	60,940	△30	
うち特例公債(赤字公債)	282,728	275,982	△6,746	
計	974,547	977,128	2,581	
(歳出)				
国 債 費	235,285	233,020	△2,265	
一 般 歳 出	583,591	588,958	5,367	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	155,671	155,150	△521	
計	974,547	977,128	2,581	

<経済指標>

	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績見込み)	平成30年度 (見通し)
名目GDP成長率	0.1%	2.6%	2.2% (0.8%)	3.0%	1.0%	2.0%	2.5%
名目GDP	494.5兆円	507.2兆円	518.5兆円	533.9兆円	539.3兆円	550.3兆円	564.3兆円
実質GDP成長率	0.8%	2.6%	▲0.3%	1.4%	1.2%	1.9%	1.8%
消費者物価上昇率	▲0.3%	0.9%	2.9% (0.9%)	0.2%	▲0.1%	0.7%	1.1%
完全失業率	4.3%	3.9%	3.5%	3.3%	3.0%	2.8%	2.7%

(注1) 平成23年基準(2008SNA)による。

(注2) 平成29年度及び平成30年度は、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成29年12月19日 閣議了解)による。

(注3) 平成26年度の名目GDP成長率及び消費者物価上昇率のカッコ内の計数は、消費税率引上げによる影響を機械的に除いた計数。

<財政指標(一般会計)>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (政府案)
一般歳出	54.4兆円	54.0兆円	56.5兆円	57.4兆円	57.8兆円	58.4兆円	58.9兆円
税収 ※()は消費税率引上げ(5%→8%)に伴う増収分(国税部分)	42.3兆円	43.1兆円	50.0兆円 (4.5兆円)	54.5兆円 (6.2兆円)	57.6兆円 (6.3兆円)	57.7兆円 (6.3兆円)	59.1兆円 (6.4兆円)
公債金収入 ※別途、基礎年金国庫負担2分の1への引上げに伴う年金特例債あり	44.2兆円 ※年金特例債2.6兆円	42.9兆円 ※年金特例債2.6兆円	41.3兆円	36.9兆円	34.4兆円	34.4兆円	33.7兆円
基礎的財政収支	▲24.9兆円	▲23.2兆円	▲18.0兆円	▲13.4兆円	▲10.8兆円	▲10.8兆円	▲10.4兆円
公債依存度	47.6%	46.3%	43.0%	38.3%	35.6%	35.3%	34.5%

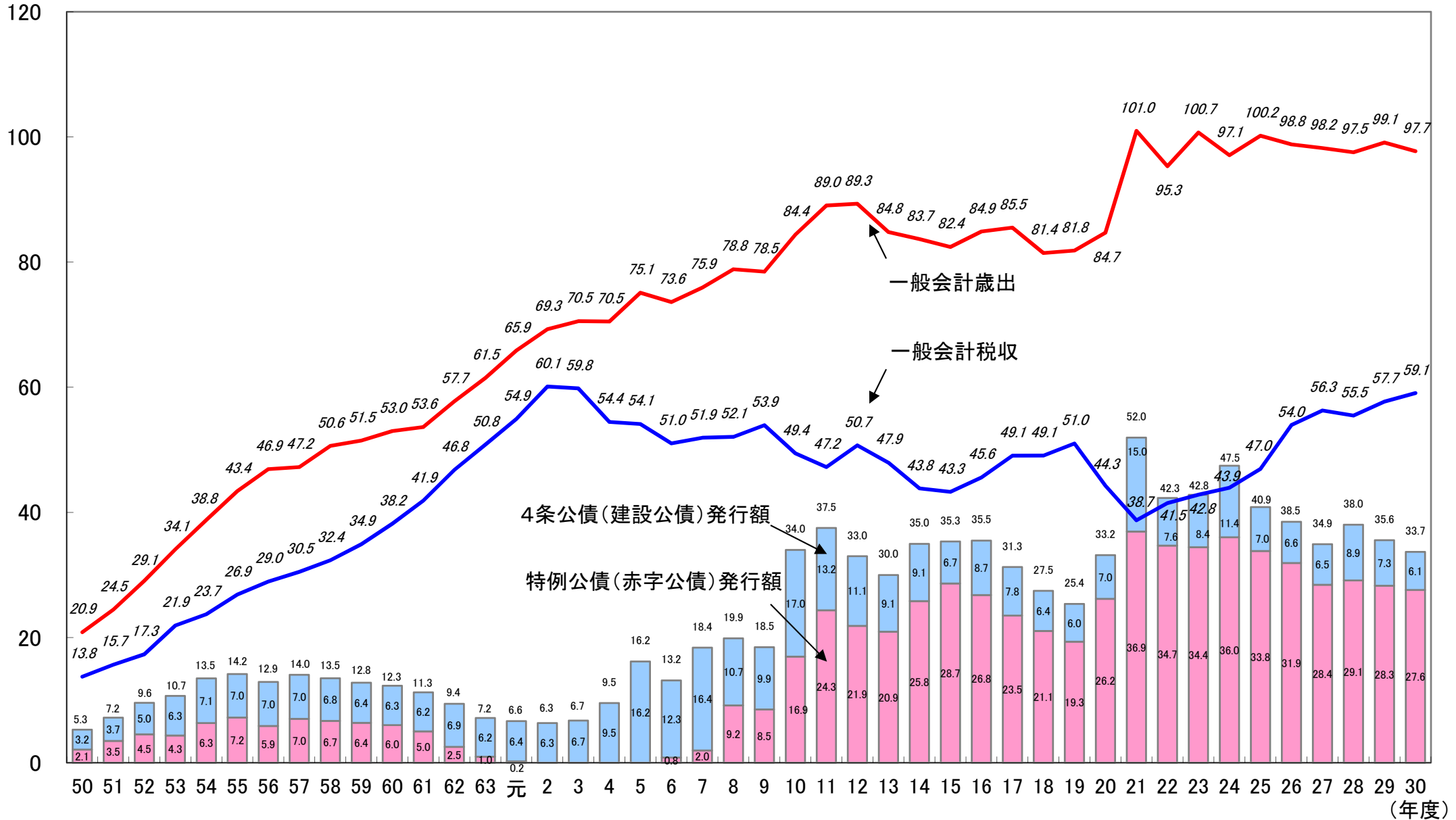
(注1) 計数は当初予算ベース。公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出。

(注2) 平成24年度の一般歳出、基礎的財政収支及び公債依存度は、基礎年金国庫負担2分の1ベース。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

(兆円)



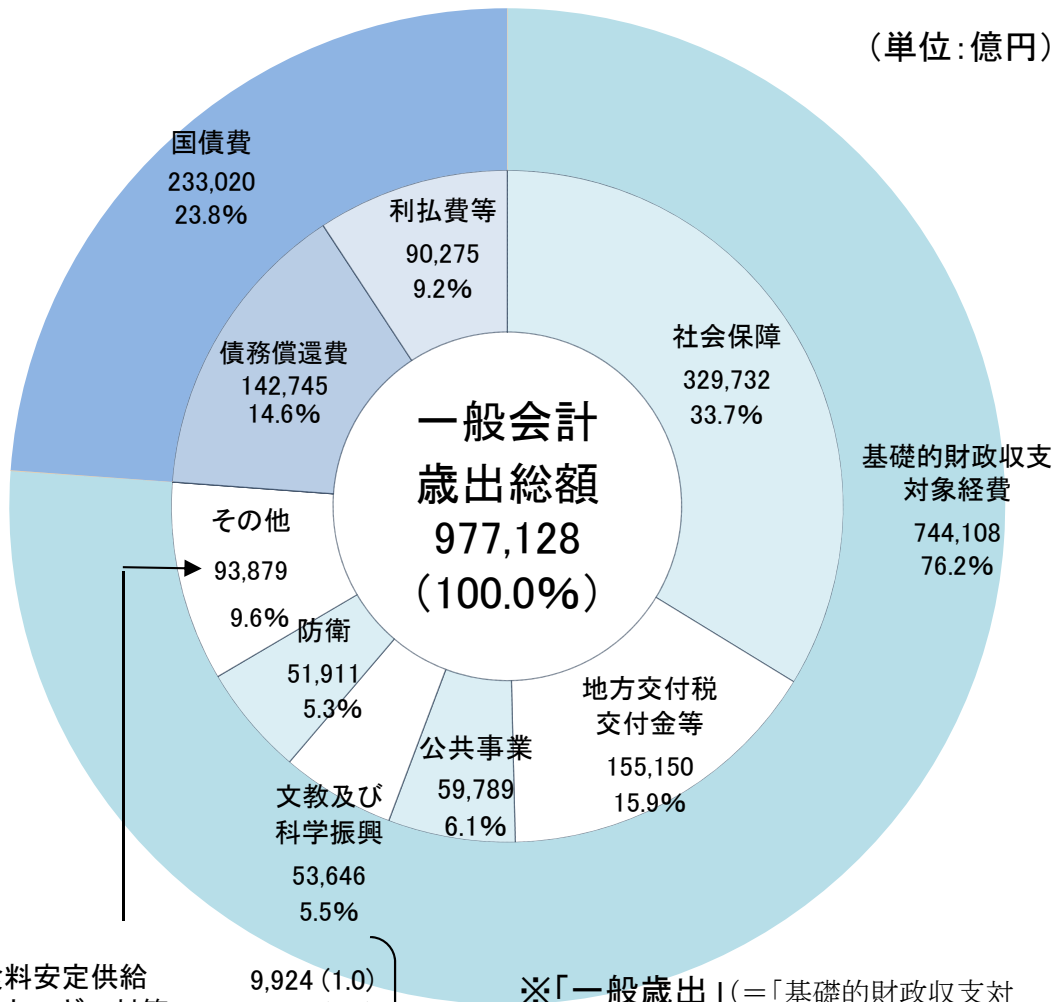
(注1) 平成28年度までは決算、平成29年度は補正後予算案、平成30年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

平成30年度一般会計歳出・歳入の構成

一般会計歳出

(単位:億円)



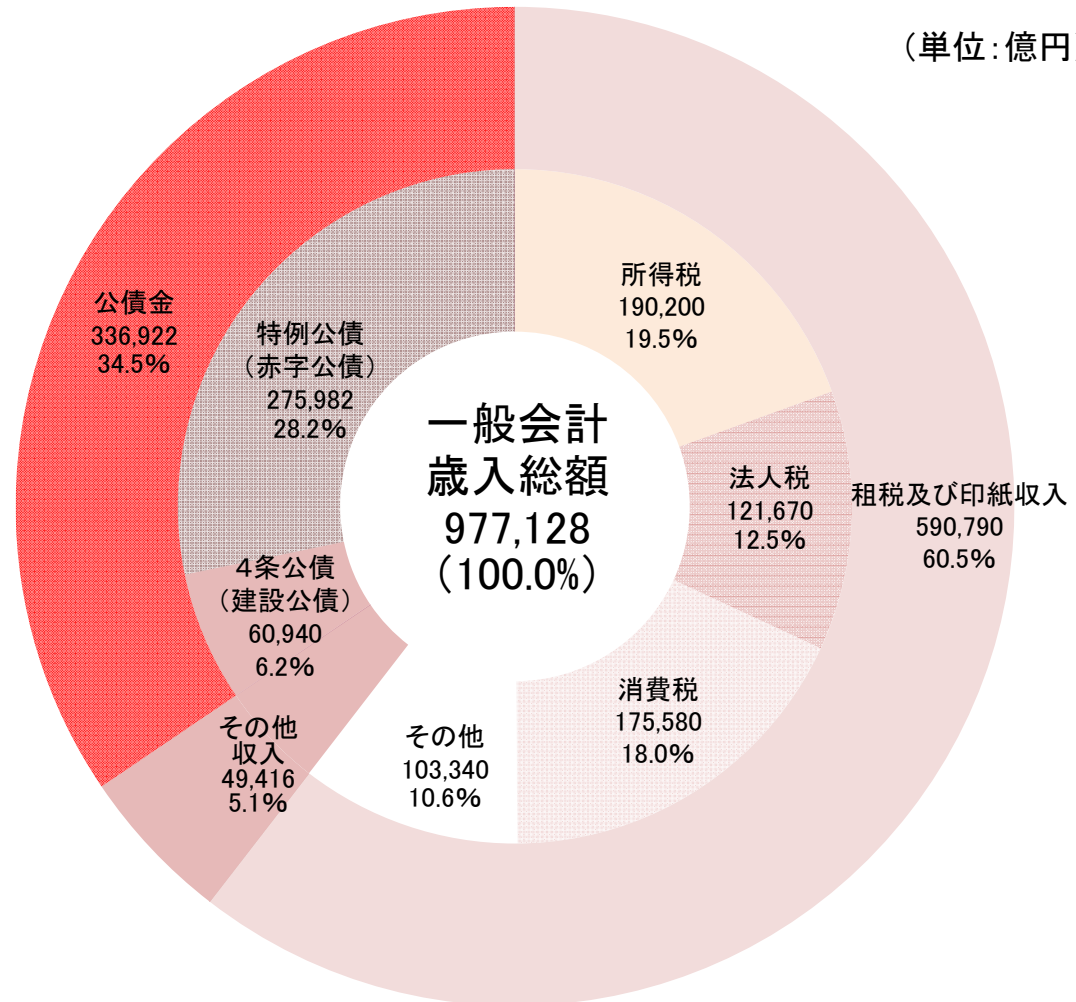
一般会計
歳出総額
977,128
(100.0%)

※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、588,958(60.3%)

食料安定供給	9,924 (1.0)
エネルギー対策	9,186 (0.9)
経済協力	5,089 (0.5)
恩給	2,504 (0.3)
中小企業対策	1,771 (0.2)
その他の事項経費	61,904 (6.3)
予備費	3,500 (0.4)

一般会計歳入

(単位:億円)



一般会計
歳入総額
977,128
(100.0%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合は56.0%。

主要経費別内訳

(単位:億円)

主要経費	29年度予算 (当初)	30年度予算	増減額	増減率	備 考
国債費	235,285	233,020	▲ 2,265	▲1.0%	金利低下による利払費の減等
一 般 歳 出	583,591	588,958	+5,367	+0.9%	
社会保障関係費	324,735	329,732	+4,997	+1.5%	
文教及び科学振興費	53,567	53,646	+79	+0.1%	
うち科学技術振興費	13,045	13,159	+114	+0.9%	
恩給関係費	2,947	2,504	▲ 443	▲15.0%	
防衛関係費	51,251	51,911	+660	+1.3%	中期防対象経費 +392億円(+0.8%)、SACO・米軍再編経費等 +268億円 対名目GDP比:防衛関係費0.920%(中期防対象経費0.875%)
公共事業関係費	59,763	59,789	+26	+0.0%	
経済協力費	5,110	5,089	▲ 21	▲0.4%	
(参考)ODA	5,527	5,538	+11	+0.2%	一般会計全体のODA予算は3年連続の増
中小企業対策費	1,810	1,771	▲ 39	▲2.2%	景気回復を反映した信用保証制度関連予算の減等(▲42億円)
エネルギー対策費	9,635	9,186	▲ 448	▲4.7%	29年度予算で措置された原子力損害賠償支援勘定への繰入れ(400億円)の剥落
食料安定供給関係費	10,174	9,924	▲ 250	▲2.5%	米の直接支払交付金の廃止(▲714億円)、水田活用交付金の増(+154億円)、収入保険制度の創設(260億円の皆増)等
その他の事項経費	61,098	61,904	+806	+1.3%	
予備費	3,500	3,500	-	-	
地方交付税交付金等	155,671	155,150	▲ 521	▲0.3%	地方税収の伸び等を反映。地方税・地方交付税等の地方の一般財源総額について29年度と実質的に同水準を確保
合計	974,547	977,128	+2,581	+0.3%	

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

平成30年度予算における重点施策

平成30年度予算においては、これまでの歳出改革の取組を強化しつつ、「人づくり革命」や「生産性革命」をはじめ、現下の重要課題に重点化。

人づくり革命

- **保育の受け皿拡大**：「新しい経済政策パッケージ」に基づく「子育て安心プラン」の2年間前倒し（32年度までに+32万人分）の実現に向け、**+11万人分の保育所等運営費**を計上（所要額+1,152億円、うち事業主拠出金+993億円）。
※ 保育所等施設整備（改修含む）：29年度補正808億円、30年度当初888億円
- **保育士・介護人材の処遇改善**：保育士について、人事院勧告に伴う賃金引上げ（+1.1%）。
※ 上記に加え、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、以下の措置。
 - ・ 保育士：31年4月からさらに1%（月3,000円相当）の賃金引上げ。
 - ・ 介護職員：31年10月から公費1,000億円程度を投じて処遇を改善。
- **幼児教育の段階的無償化**（330億円※子ども・子育て支援新制度移行分を含む）。
※ 「新しい経済政策パッケージ」に基づく幼児教育の無償化は31年4月から一部をスタートし、32年4月から全面的に実施。
- **給付型奨学金**について、「社会的養護を必要とする学生、住民税非課税世帯のうち私立・自宅外生のみ」から、「住民税非課税世帯」に対象を拡充（29年度：0.3万人⇒30年度：2.3万人）（105億円）、**無利子奨学金**について、29年度に引き続き、低所得世帯の成績基準を実質的に撤廃し、残存適格者を解消（+4.4万人分）（958億円）。
※ 「新しい経済政策パッケージ」に基づく高等教育の無償化は32年4月から実施。

生産性革命

- **地域の中核企業**による**設備投資**等の促進（162億円）や、**事業承継支援**のための**措置の拡充**（21億円）といった中小企業向け支援を実施。
- **十分な賃上げや設備投資を行った企業に対する税額控除**、**事業承継税制**の抜本的な拡充、自社の株式を用いた事業再編（M&A）の円滑化等の税制措置を実施。
- Society5.0の実現に向けて、**高効率・高速処理AIチップ**の産学官連携での研究開発（100億円）、量子コンピュータ等の**光・量子技術**の研究開発（22億円）、**ナノテク・材料分野**のオープンプラットフォームの形成（19億円）等、イノベーションを促進。
- **三大都市圏環状道路**等の整備加速（2,283億円）や**LNGバンカリング拠点**の形成（7億円）等、生産性向上のためのインフラ整備への重点化を推進。
※ 圏央道、東海環状等については、財投を活用し、重点投資を加速（融資規模1.5兆円）。

平成30年度予算における「質の向上」

平成30年度予算においては、政策効果を一層発現させる観点から、予算の「質の向上」に向けた以下の取組等を実施。

1. 調達改革

- **防衛装備品**につき民生品の使用、まとめ買い、原価の精査等により効率的な調達を実現し、「中期防衛力整備計画」において調達改革等により確保することとされていた財源規模（7,000億円程度）を上回る**調達改革**を実現（新規後年度負担を5年間の累計で7,700億円程度抑制）【防衛省】

2. 生産性向上のためのインフラ整備

- 低金利を活用した**高速道路整備**の加速（財政融資1.5兆円）
- **LNGバンカリング拠点**の形成促進（7億円）
- 道路、港湾等の連携による生産性向上（各分野の整備費の内数）【全て国土交通省】

3. 技術の活用による質の向上・効率化

- 公共事業のイノベーション転換【国土交通省】
 - ・ ドローン等の新技術の現場実証・実装の推進（12億円）
 - ・ 世界最高水準の生産性を有する**AIコンテナターミナル**の実現（5億円）
 - ・ ICT、AI、IoTの活用による下水道施設管理の低コスト化・省力化（38億円の内数）
- 円滑かつ厳格な出入国審査に向けた**顔認証ゲート**の本格導入（10億円）【法務省】
- 新技術（新移動通信用中継施設）を活用したトンネル等における**電波遮へい対策**の効率化（67億円）【総務省】

4. 仕組みの見直し等によるインセンティブ付け

- **中小企業向けの補助金**について、真に政策目的に資する取組へのインセンティブを付与する等の観点から補助率のメリハリ付けを改善（322億円の内数）【経済産業省】
- **国費外国人留学生制度**について、各大学の留学生受入数の実績に応じて配分する枠組みを段階的に廃止し、外部試験や委員会審査等により大学の垣根を超えて優秀な学生を選考する仕組みを導入（187億円）【文部科学省】
- 米の直接支払交付金の廃止にあわせ、市場ニーズを踏まえて自らの経営判断に基づいて行う農業を支援すべく、**水田活用交付金**を増額するとともに（+154億円）、**収入保険制度**を創設（260億円）【農林水産省】
- **国指定文化財の修理等に対する補助金**について、将来の収入増加に向けた取組とその収入見込みを勘案する仕組みを新たに導入（278億円の内数）【文部科学省】

「改革工程表」(2017改定版)の概要

「改革工程表」において、「経済・財政再生計画」期間(平成28年～32年度)の改革の方向性や検討・実施時期等を明確化。

歳出分野	主な事項
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国民負担の軽減等の観点から、薬価制度の抜本改革(新薬創出等加算の抜本的見直し、長期収載品の薬価の見直し等)を着実に実施。 ➤ 30年度介護報酬改定において、生活援助を中心に訪問介護を行う場合の人員基準の緩和とそれに応じた報酬の設定及び通所介護等その他の給付の適正化を実施。 ➤ 29年度の生活扶助基準の検証に合わせ、生活保護制度全般の必要な見直し(後発医薬品の使用の原則化などに向けた所要の措置等)を実施。 ➤ 大病院の外来受診時の選定療養の対象となる医療機関の範囲を見直すとともに、来年度末までに、かかりつけ医以外を受診した場合の定額負担の導入を含め、外来受診時の定額負担の在り方について検討。
社会資本整備等	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 下水道事業について、30年度予算より、下水道の公共的役割・性格を勘案し、地域の特性等に配慮しつつ、未普及の解消及び雨水対策への重点化を図る。 ➤ 新技術・新工法の活用など建設生産システムの生産性の向上を推進するため、現場検証による各種技術の最適化、社会実装モデルの検討と検証などを促進。
地方行財政改革	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地方交付税におけるトップランナー方式について、窓口業務の委託に向けた取組を強化し、その状況を踏まえ、31年度の導入を視野に入れて検討。 ➤ 地方公共団体の基金の考え方・増減の理由・今後の方針を含め、各地方公共団体に財政状況に関する公表内容の充実を要請、見える化を促進。
文教・科学技術	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ライフステージを通じた教育政策全体のPDCAサイクル構築を推進。大学教育の質や成果の見える化など、大学改革を促進。 ➤ 科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブを具体化。戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)について、社会実装を推進。

平成30年度予算における各歳出分野の特徴①

社会保障

- 社会保障関係費の伸びについて、「経済・財政再生計画」の「目安」を達成（30年度+4,997億円）。
- **診療報酬改定**：本体+0.55%（+588億円）、薬価▲1.36%（▲1,456億円）、材料価格▲0.09%（▲99億円）。
- **薬価制度の抜本改革**（▲310億円）や**大型駅前薬局等の調剤報酬適正化**（▲56億円）といった制度改革を実施。
- **介護報酬改定**：+0.54%（+137億円） / **障害福祉サービス等報酬改定**：+0.47%（+57億円）
- **生活扶助基準**の見直しや**医療扶助の適正化**を図る一方、生活保護受給者の**大学等進学の際の一時金の支給**を行うほか、生活困窮者自立支援制度において**子供の学習支援**等を強化。

教育・文化

- 新学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革に向け、**小学校英語の専科教員**など学校の指導・事務体制を強化。
- **文化芸術立国**に向け、文化庁の機能強化を図りつつ、文化資源を活用し、投資拡大の好循環を目的とする**文化経済戦略**等を推進。

公共事業

- 公共事業関係費については**安定的な確保**（5兆9,789億円）を行い、その中で、①**生産性向上のためのインフラ整備**、②**豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策**などへの重点化を推進。

農業

- 米の直接支払交付金の廃止にあわせ、農家の所得の向上と安定を図る観点から、**水田活用交付金**と**農業農村整備事業**を増額するとともに、**収入保険**を創設。
- 「31年の輸出1兆円」目標に向けた**農林水産物・食品の輸出の戦略的支援**、**加工施設の整備**や**木材の高付加価値化**等による林業の競争力強化等を実現。

外交・防衛

- 外交実施体制を強化しつつ、**日米・日露関係の強化**や**インド太平洋戦略**などに予算配分を重点化し、**戦略的外交**を後押し。**ODA**も、一般会計予算、事業量ともに増額を確保。
- 中期防対象経費は、「中期防衛力整備計画」を踏まえ**+0.8%**の伸びを確保し、イージス・アショア（2基分）の整備に要する経費を計上するなど、**弾道ミサイル攻撃**等に適切に対処。防衛関係費全体としても**+1.3%**を確保。

※ あわせて、29年度補正において能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3MSE）の調達の前倒し等を実施。

平成30年度予算における各歳出分野の特徴②

警察・海保

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、テロの未然防止等に向けた**セキュリティ向上のための資機材**の整備を図るとともに、**国境離島等警備用の大型ヘリ**（2機分）等を措置。
- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、29年度補正予算とあわせ、**尖閣対応の大型巡視船**を中心に体制強化を引き続き前倒しで実施。

観光

- 訪日外国人旅行者数32年度4000万人等の目標達成に向け、**国際観光旅客税（仮称）**の財源を活用しつつ、顔認証ゲート等の最新技術を活用した**CIQ体制（出入国管理、税関）**の整備、ビッグデータを活用した**デジタルマーケティング**の導入、**文化財や国立公園等に関する多言語解説**の整備等を推進。

地方創生

- 先端科学や観光・農業といった**地方大学の新たなチャレンジ**を後押しする**新たな交付金**を創設するとともに、地方の自主的かつ先駆的な取組を支援する**地方創生推進交付金**を引き続き確保。

復興

- 復興のステージに応じ、**生業の再生等きめ細かな支援**とともに、復興拠点整備や風評被害対策等の**福島**の復興を推進。

地方財政

- 地方財政について、**歳出特別枠の廃止**による歳出の重点化・効率化、**地方消費税の清算基準の見直し**等により、国・地方を通じた財政資金の効率的配分を実現。一方、**地方一般財源総額**について**前年度同水準**を確保。

行政事業レビュー

- 秋の年次公開検証の指摘事項を適切に反映（診療報酬（調剤技術料）、物流における省エネルギー対策等）。

平成30年度 診療報酬・薬価等改定及び薬価制度の抜本改革

(1) 診療報酬本体

+0.55% (国費+588億円)

各科改定率	医科	+0.63%
	歯科	+0.69%
	調剤	+0.19%

※ 併せて、7対1入院基本料を含めた急性期に係る入院基本料の評価体系の見直し、長期療養に係る入院基本料の評価体系の見直し等、機能に応じた適切な評価を行う。

(2) 薬価等の改定

① 薬価 ▲1.36% (国費▲1,456億円)

※ 薬価制度改革(後述(3))の効果を含めた影響は▲1.65%

② 材料 ▲0.09% (国費▲99億円)

(3) 薬価制度の抜本改革

(国費▲310億円)

- ① 新薬創出・適応外薬解消等促進加算について、平均乖離率要件を撤廃し、対象品目を医薬品そのものの革新性・有用性に着目して判断する仕組みとするなど、抜本的な見直しを行う。
- ② 後発品上市後10年を経過した長期収載品の薬価について、30年度以降、後発品の薬価を基準に段階的に引き下げる。
- ③ その他、費用対効果評価の試行的実施の対象となっている品目の価格調整などを行う。

(4) いわゆる大型駅前薬局に対する評価の適正化

(国費▲56億円)